

# 住まいと火災

## 火災による被害を防ぐための基礎知識 (10) 住宅火災による死者の状況 (その3)

東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授  
小林 恭一 博士 (工学)

前回に引き続き、今回も消防庁の「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書（以下「2021 報告書」）」のデータなどを用いて、最近の住宅火災による死者の実態について考えてみます。

### ストーブに起因する住宅火災による死者

図1（前回の図2を再掲）に見るように、ストーブに起因する住宅火災による死者数は、たばこ起因のものに次いで多くなっています。

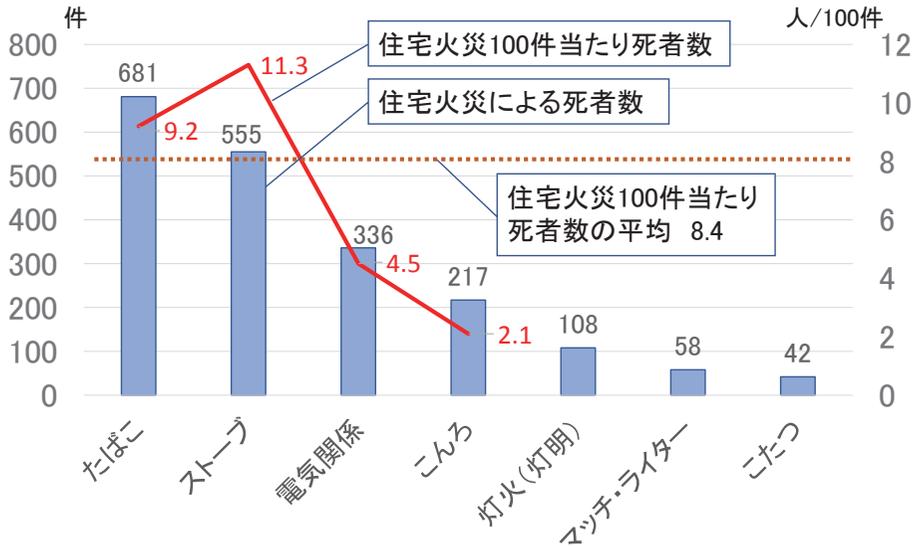


図1 主な出火原因別の住宅火災による死者数と火災100件当たり死者数(2014-2018)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
(消防庁 2021年6月)より作成 (注) 放火件数、放火自殺者数を除く

図2は、ストーブに起因する住宅火災の死者数を男女別、年齢階層別に見たものです。男女を問わず年齢が高いほど死者数が多くっており、特に65歳以上になると急激に増加しています。80歳以上の死者数は269人でストーブ起因の住宅火災による死者数(555人)の48.5%を占めています。住宅火災による死者数全体における81歳以上の死者数の割合が32%ですから(前回の表1参照)、ストーブ起因の火災は、他の火災に比べても、年齢が高いほど死につながりやすいということが言えそうです。

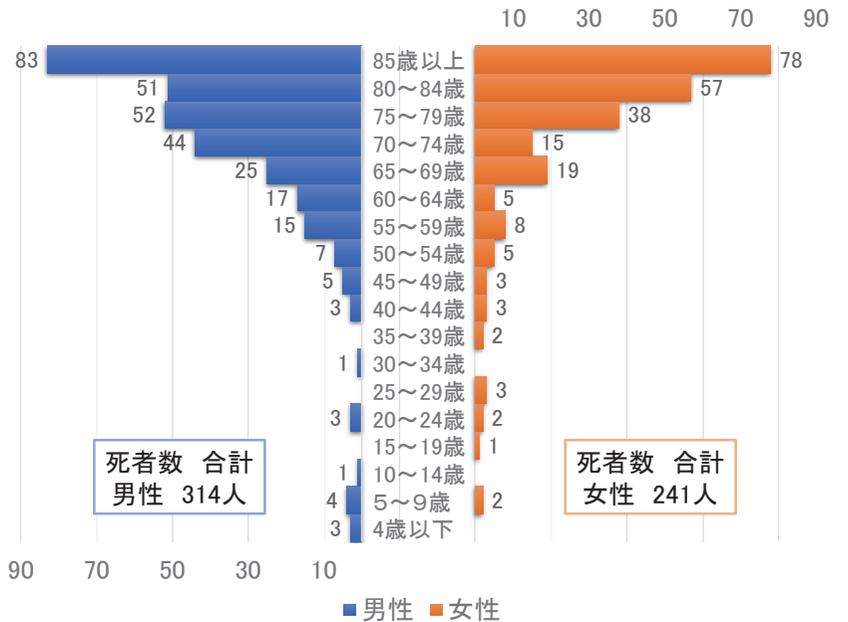


図2 ストーブに起因する住宅火災の死者数(2014-2018合計)  
 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
 (消防庁 2021年6月) (注)放火件数、放火自殺者数を除く

その理由について、私は以下のようなことではないかと考えています。

- ① ストーブ火災の多くは熱源が露出したタイプのストーブから発生する。若年層は暖房にはエアコンや温風暖房機、密閉型のストーブなど火災安全性の高いものを用いることが多いが、高齢者は熱源が露出したタイプの古いストーブを使い続ける傾向があり、若年層よりストーブ火災を起こしやすい環境にある。
- ② 熱源が露出したタイプのストーブから発生する火災は、薫焼状態など火が小さい状況が長く続くことの多い他の火災に比べ、急激に大きくなり易い。このため、高齢者ほど逃げ遅れに繋がりやすい。

2021報告書の巻末資料では、死者につながるストーブ火災のほとんどは石油ストーブか電気ストーブから発生しており、ガスストーブはごく僅かであるというデータもあります。この場合の石油ストーブも電気ストーブも、ほとんど開放式(熱源が露出したタイプのもの)のものです(拙稿第6回の図6参照)。

また、同報告書には、全国的には石油ストーブと電気ストーブの火災がほぼ同数だが、寒冷地では石油ストーブの火災がはるかに多い、というデータもあります。寒冷地では、燃料代が安価な石油ストーブを使って暖房することが多いということだと思います。

このようなデータは、ストーブ火災は家庭の経済状況などとも関係しているのではないかとこの可能性をうかがわせます。

### 電気関係に起因する住宅火災による死者

住宅火災による死者のうち電気関係に起因するものは、図1では第3位になっています。図3は、1999年、2009年及び2019年の電気関係に起因する住宅火災による死者数を、年齢階層別に見たものです。ここで「電気関係」とは、図3の(注2)に示したものを言います。

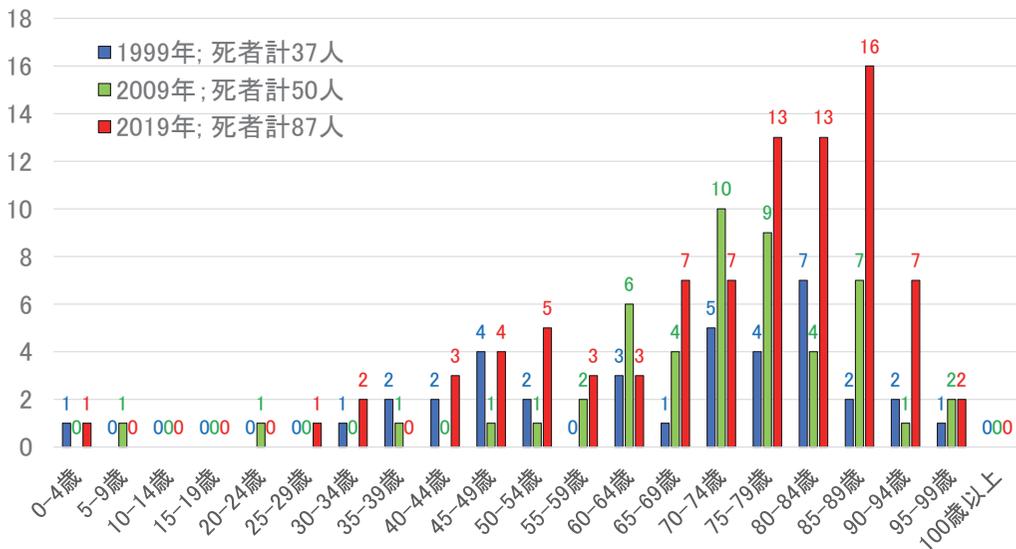


図3 電気関係に起因する住宅火災の死者数(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
(消防庁 2021年6月)より作成

(注1) 放火件数、放火自殺者数を除く

(注2) 電気関係： 出火原因が「電灯・電話等の配線」「配線器具(テーブルタップ等)」「電気機器」「電気装置(コンデンサ等)」の合計

この図では、電気関係に起因する住宅火災の死者数は1999年から2009年にかけて35%、2009年から2019年にかけて74%増加しています。2009年から2019年の間に電気関係に起因する住宅火災の件数は14%しか増えていません(前回図1参照)から、最近になって、電気関係の火災における死者発生率が急増していることとなります。図3から、その要因は75歳以上の後期高齢者の死者数が急増しているためであることもわかります。

このような急増の理由は2021年報告書では言及されていませんが、私の仮説は、1970

年代～80年代に建設された木造住宅に住んでいる人たちが年々高齢化し、一緒にそれらの住宅の電気配線や配線器具類、使用している電気器具類も老朽化して電気火災を起こしやすくなっているのではないかと。それらの住宅に住んでいる人は、今や後期高齢者になっているので、火災が発生した時に死亡しやすくなっているのではないかと、というものです。電気火災の件数や火災の発生状況については、本誌拙稿第5回から第7回で詳しく分析しましたが、古い住宅が電気火災を起こしやすくなっていることについては証明できませんでした。でも、図3のようなデータを見ると、思わずこの仮説なら説明できるのではないかと、と考えてしまいます。皆さん、いかがでしょうか？

### こんろに起因する住宅火災による死者

住宅火災の火災原因別死者数の第4位はこんろに起因する火災によるものです(図1)。図4は、こんろに起因する住宅火災の死者数を、男女別年齢階層別に見たものです。

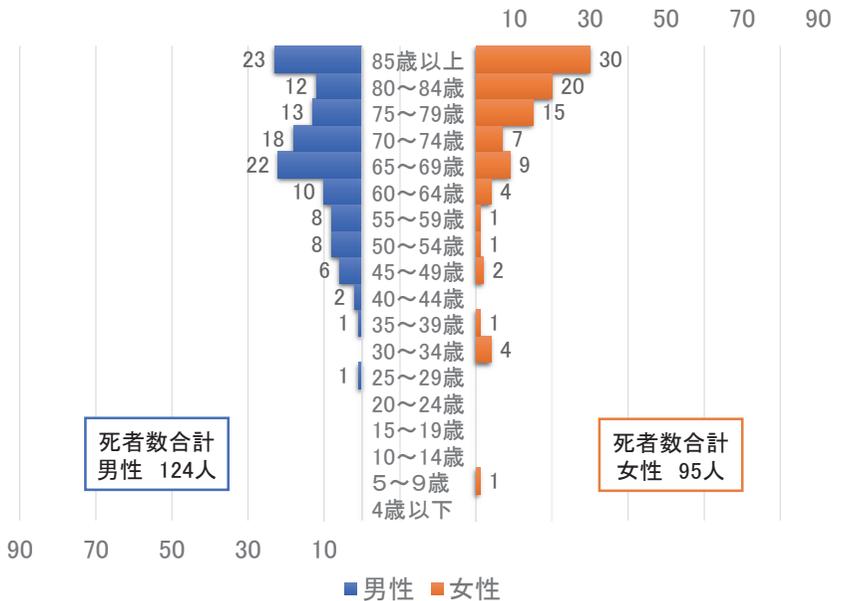


図4 コンロに起因する住宅火災の死者数(2014-2018合計)

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
(消防庁 2021年6月) (注)放火件数、放火自殺者数を除く

女性の死者数が高齢になるほど増加していますが、これは、女性が料理することが多いことと関係がありそうです。図5で高齢になるほど着衣着火による死亡が増えていることと合わせて考えると、女性の場合は高齢になっても料理をするので、高齢になるほどその際に着衣に着火して死亡する方が増えるのではないかと考えられます。このようなデータを見ると、高齢者が火を使って料理する場合には、その際に身につける衣服やエプロン、割烹着などを燃えにくいもの((公財)日本防災協会が認定している「防災製品」など)にす

ることが、防火安全上極めて有効な対策になるということが良くわかりますね。

男性の場合、65～69歳のところにピークがありますが、その理由はよくわかりません。2021報告書では、男性がリタイアして料理を始めるようになる可能性に言及していますが、さてどうでしょうか。

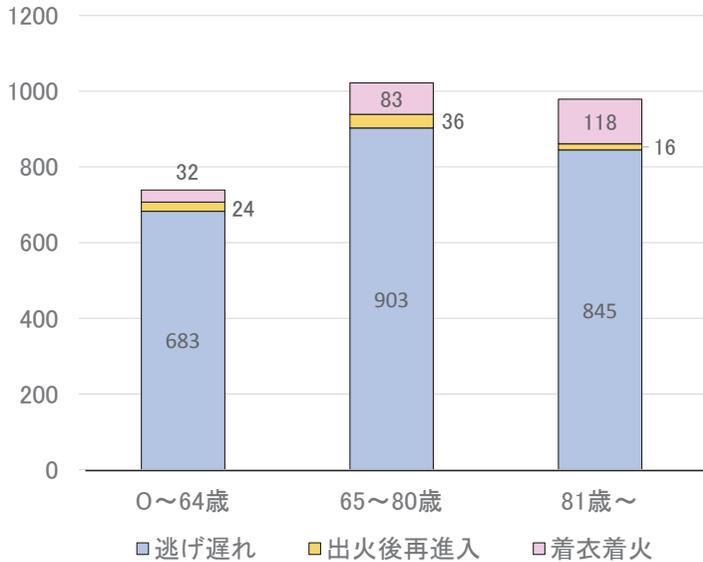


図5 住宅火災による死者の発生した経過別死者数（2014-2018）  
 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書  
 （消防庁 2021年6月） （注）放火件数、放火自殺者数を除く

## 灯火に起因する住宅火災による死者

「灯火」というのは、仏壇に灯したろうそくの灯などのことです。灯火に起因する住宅火災による死者数は、図1では5位にランクインしています。高齢者ほど多く、唯一女性の死者の方が男性より多くなっています。夫に先立たれた妻が故人を偲んで仏壇に灯火を灯し、その灯が何かに燃え移って火災になる、というのが典型的なパターンです。都会では仏壇そのものが急速になくなりつつありますし、このような伝統がいつまで残っていくかもわかりませんが、2021報告書の巻末資料では、2019年と1999年とでは大きく変わっていないというデータを示しています。

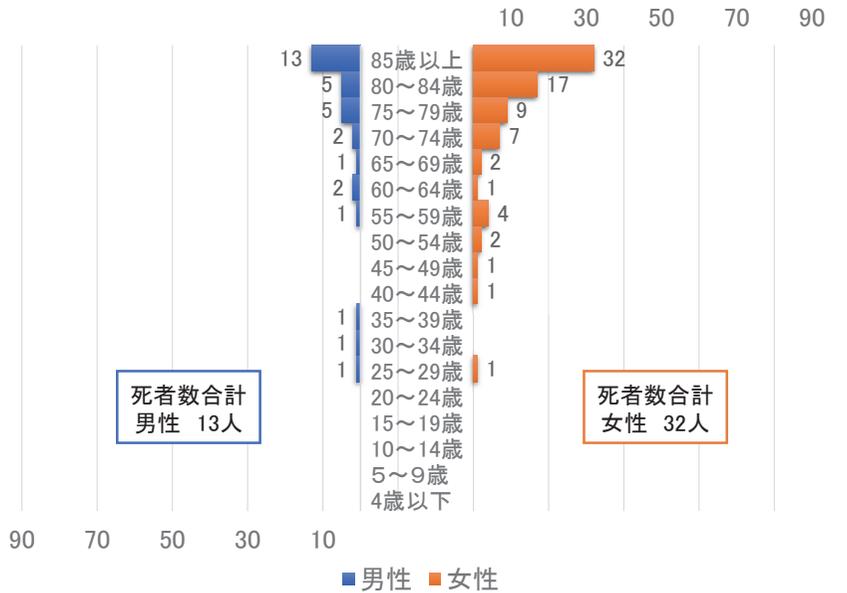


図6 灯火に起因する住宅火災の死者数（2014-2018合計）  
 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
 （消防庁 2021年6月） （注）放火件数、放火自殺者数を除く

### 独居・非独居別に見た住宅火災による死者

2021報告書では、いわゆる「独居老人」が非独居高齢者に比べて火災危険性が高いのではないかという視点からいろいろ分析していますが、細かく分析しようとするとも数がはっきりしなくなり、なかなか難しかったようです。おおまかな傾向として、図7により、

- ① 高齢者の世帯構成比に比べ、高齢者の火災による死者数の比では独居世帯が相当高くなっていること。
- ② 非独居世帯（※）には高齢者が複数居住する世帯が含まれるため、高齢者数の差は、世帯構成比の差より相当大きいこと。

から、「独居の高齢者が火災により死亡する可能性は、非独居の高齢者に比べて高いと考えられる。」と結論づけています。

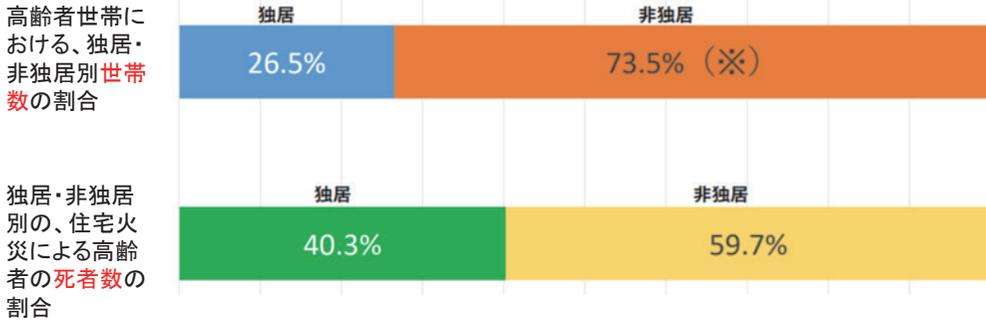


図7 高齢者の世帯状況(独居・非独居)と、住宅火災による高齢者の死者の世帯状況(2014-2018合計)  
 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
 (消防庁 2021年6月)

- (注1) 放火件数、放火自殺者数を除く
- (注2) 高齢者の世帯構成比については厚生労働省国民生活基礎調査より
- (注3) 非独居世帯(※)には高齢者のみ世帯、高齢者と非高齢者が居住する世帯が含まれる

### 出火時間帯別に見た住宅火災による死者

図8は、住宅火災による死者の状況を人口1万人当たりの死者数の形で、出火時間帯別・年齢層別に見たものです。

(人口1万人あたりの死者数)

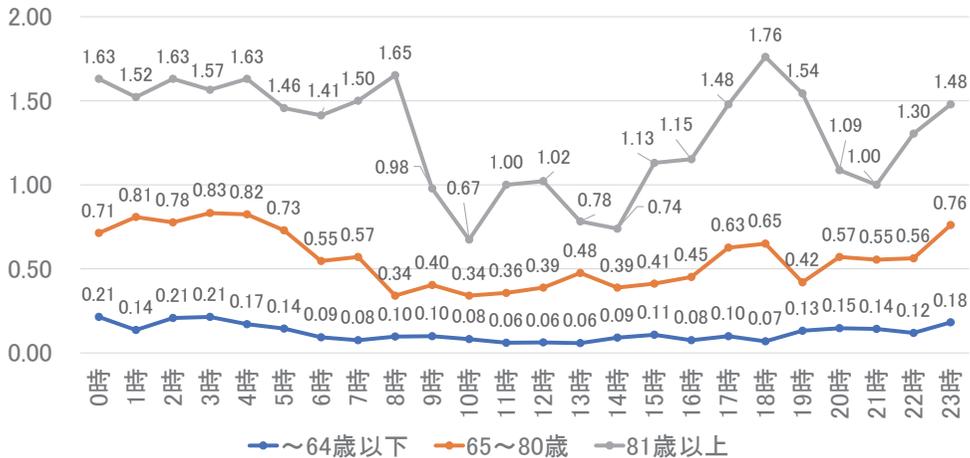


図8 出火時間帯別・年齢別に見た住宅火災による死者の比率(2014-2018合計)  
 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書巻末資料  
 (消防庁 2021年6月) (注)放火件数、放火自殺者数を除く

この図から、

- ① 各時間帯とも高齢層ほど人口当たり死者数が多いこと
- ② 各年齢層とも就寝時間帯の方が人口当たり死者数が多いこと
- ③ 81歳以上の層では、その差が特に大きくなっていること
- ④ 81歳以上の層では、午後6時頃に一つのピークがあること

などが読み取れます。

このうち、①と②は当然だと思いますが、③は、高齢になるほど、いったん眠りにつくと、火災でもなかなか気づかず、気づいても避難に結びつけにくいということなのかも知れません。④は、非独居高齢者も夕方には一人であることが多いとか、高齢者は夕方になると一度寝ることが多くなるとか、いろいろ推測はできますが、よくわかりませんね。

---

## おわりに

---

10回にわたって連載して来た本稿も、今回で終了します。

住宅火災件数は、これまでに講じられて来た様々な出火防止対策が効を奏して減少の一途をたどっています。特に消防法で住宅用火災警報器の設置義務が課されてから、その傾向はさらに加速され、高齢者数の急増にもかかわらず、火災による死者数も減少しています。一方で、団塊の世代が高齢化して後期高齢者が急増しつつあり、それに伴い火災による死者が増加に転じる傾向が、統計上も見え始めています。

しかし、本連載で見て来たように、住宅火災が発生することにも、住宅火災により死亡することにも、それなりの理由があり、火災統計上明確です。そのメカニズムを理解して下記の①～⑩のような生活を心がければ、高齢者になっても、住宅火災や火災死のリスクを減らすことができます。

- ① 禁煙する
- ② 暖房はエアコンか密閉型のものにする
- ③ 電気器具は古いものを使い続けず、適当な時期に買い換える
- ④ たこ足配線はやめ、配線系統はスッキリさせる
- ⑤ 電磁調理器か安全対策つきのガスレンジを使用する
- ⑥ ベッドに寝る
- ⑦ 床など身の回りはなるべく片付ける
- ⑧ 住宅用火災警報器は更新時期に連動型のものに交換する
- ⑨ カーテン、じゅうたん、布団、エプロンや割烹着などは防災品を使用する
- ⑩ 木造住宅に住むことを避ける

これらはそう難しいことではなく、既にやっている、ということばかりかも知れません。今は元気な高齢者も、いずれ老いに屈服するときはやって来ますが、以上のことを、たとえ全部でなくても、本人や周囲の方が気にかけていれば、火災や火災死のリスクを十分低くできます。皆さんも、是非心がけるようにして頂ければと思います。